

株 主 の 皆 様 へ

## 第50期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

the *50* *th* term

# *Business Report*



取締役社長

山 田 豊

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループおよび当社の第50期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業の概況をご報告させていただきます。

当年度につきましては、当期純利益31億円（当社単独ベース）を計上することができ、株主配当金につきましては、平成17年6月28日開催の当社第50期定時株主総会にてご承認いただき、1株につき3円とさせていただきます（営業成績についての詳細は、以下の「営業の概況」の項にてご報告いたします）。

株主の皆様には、過去6期に及ぶ長い間無配をお願いして参りましたこととお詫び申し上げますとともに、この間の皆様のご支援に対し、感謝申し上げます。

## 事業環境

当連結会計年度の日本経済全般におきましては、後半に景気の調整局面入りも懸念されましたものの、総じて堅調に推移いたしました。また、世界経済におきましては、原油価格の高騰もありましたが、米国経済では個人消費が緩やかな増加を続けたことから景気が拡大いたしました。欧州経済やアジア経済においても景気の回復、拡大が続きました。

プラント市場におきましては、中国を初めとしたエネルギー・製品需要増や、顧客側の収益改善による設備投資増加、原油価格の高水準推移などを背景に、海外・国内ともに設備投資意欲は増加の傾向が見られました。地域的には所謂BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）および中東を中心に、商品では資源開発、LNGを中心としたガス処理などのエネルギー分野の投資ニーズが高く、また石油化学分野も投資再開・増加の傾向が見られました。

## 営業の概況

こうした状況のもと、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、プロジェクト管理強化の継続により、収益体質の向上と経営の安定化の実現に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度において、売上高は1,979億円（前連結会計年度比16.1%増）、営業利益で45億円（前連結会計年度は営業損失32億円）、経常利益は39億円（前連結会計年度は経常損失34億円）、当期純利益で35億円（前連結会計年度は当期純損失64億円）となり、いずれも増益を達成することができました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高1,756億円（前年度比22.9%増）、営業利益32億円（前年度は営業損失47億円）、経常利益30億円（前年度は経常損失45億円）、当期純利益31億円（前年度は当期純損失64億円）を計上いたしました。

以下、事業の種類別セグメントの営業の概況をご報告申し上げます。

#### ●総合エンジニアリング事業

総合エンジニアリング事業における業績につきましては、ブラジル、ロシア、イラン等で遂行中のエネルギー・製油関連のプロジェクトが進捗したこと、および、前連結会計年度の中近東での石油化学プラントの工事の損失を踏まえ、社内体制の見直し、部門機能の充実、責任の明確化、部門間牽制の強化により、リスクマネジメントの強化と損失コストの発生防止に取り組んだ結果、売上高1,956億円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益34億円（前連結会計年度は営業損失44億円）を計上するにいたりました。

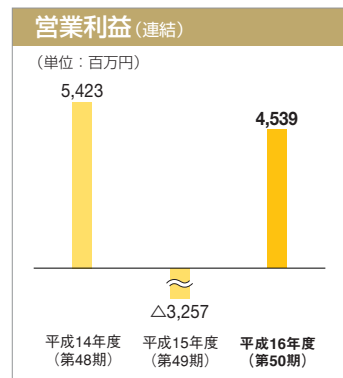
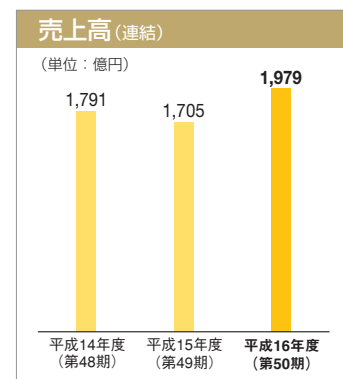
#### ●不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業における業績につきましては、株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの安定的な事業収入を基盤として、当連結会計年度は売上高25億円（前連結会計年度比3.3%減、なおセグメント間取引の相殺消去後の数値は22億円）、営業利益10億円（前連結会計年度比13.5%減）を計上しております。

### 受注実績（総合エンジニアリング事業）

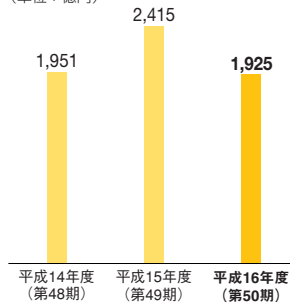
総合エンジニアリング事業のうち、「EPCソリューション型」事業分野におきましては、海外・国内ともに設備投資が堅調に推移したことを背景に、積極的な営業活動を展開した結果、海外においては、ブラジル石油公社向け天然ガスパイプライン建設工事、イラン向けアンモニア製造プラント、オマーン向けメタノール製造プラント、ロシア向けビスフェノールA・ポリカーボネート製造プラント等の受注を獲得するにいたりました。また国内では、東ソー株式会社向け塩化ビニールモノマー製造プラント、東北電力株式会社向けリサイクルセンター、中部電力株式会社向けリサイクルセンター等を成約するにいたりました。

一方、「eソリューション型」事業分野におきましては、潜在的なIT投資需要は底堅いものの、費用対効果向上を重視した慎重な投資姿勢や、企業間の激しい受注競争



## 新規受注高(連結)

(単位：億円)



など厳しい状況で推移しました。このような状況のもと、当社と東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は連携しながらそれぞれ業績の拡大に取り組み、製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングに引き続き注力しつつ、証券・金融関連分野などの新規分野への取り組みも強化いたしました。

この結果、総合エンジニアリング事業における受注高は、ロシア向けやイラン向けの大型プロジェクトを受注した前連結会計年度に比べ減少はしておりますものの、概ね期初の予想どおり順調に推移し、1,925億円(前連結会計年度比20.3%減)となりました。また、当社単独の受注高は、海外1,073億円(前年度比42.2%減)、国内536億円(前年度比75.0%増)、合計1,609億円(前年度比25.6%減)となりました。

## 来期の課題

## (1) 来期の経済状況

今後の当社グループを取り巻く環境は、日本経済は、底堅く推移すると思われるものの、原油や鋼材などの素材価格の高騰や円高リスクなどの不安定要素から予断を許さない状況が予測されます。また世界経済においては、エネルギー、製品需要を背景にした堅調な設備投資が期待される一方で、米国における双子の赤字問題や、エネルギー価格高騰による個人消費の減速懸念や、中国経済の動向など不安定材料も多く、不透明な状況が続くものと予測されます。

その中で、当社グループは、今後とも常にマーケットが必要とするサービスを提供し続ける会社として、商品・サービス等のニーズの変化に即応した積極的なビジネスを展開するとともに収益体質の向上と安定化の実現に努めて参ります。

## (2) 事業展開と受注活動

3カ年の中期経営計画の最終年度となる平成17年度において、収益体質の強化と持続的な成長という中期経営計画目標の実現に、引き続き努めて参る所存であります。

## ● 総合エンジニアリング事業

事業分野としては、市場性と収益性が見込まれる、エネルギー関連、石油化学・肥料での差別化商品、ノンハイドロカーボン分野のインフラ案件などに特に注力して参ります。

これらの重点分野におけるマーケットの潮流と顧客ニーズをつかんだ商品のライ

ンナップに努めるとともに、品質・納期の確保、既存重要顧客の顧客シェアの増大、潜在顧客へのアプローチ強化などによって顧客とのパートナーシップを推進して参ります。また、単に設備の設計・建設を請負うだけでなく、IT面でのソリューションの提供や、設備の計画段階から稼働後の保全にいたる間の各種提案など、トータルライフの観点から、総合的なソリューションの提供に努めて参ります。

収益体質強化の観点からは、グローバル・プロジェクト管理の強化を継続し、リスクの予見性を高め、不測事態発生時の迅速かつ包括的対応力の向上に努めて参ります。さらに、グループ経営を強化し水平分業体制の実効性を高め、拠点国における有力顧客の中小案件獲得や当社との共同実施による大型案件獲得に取り組んで参ります。

人材面では、当社グループ全体として必要な人材リソースを確保するとともに、人材の質の面での強化と組織開発に努めて参ります。

これらの一連の取り組みを通じて、財務面では、キャッシュ・フローの一層の改善、有利子負債削減、プロジェクト収支の管理の精度と迅速性の向上に努めて参ります。

#### ●不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業としては、株式会社テックエステートを中心に保有の事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営により運営基盤の拡大強化を図って参ります。

当社グループは、今後とも「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」という企業理念のもと、総合エンジニアリング技術力やプロジェクトマネジメント力といった当社グループの強みを活かし、顧客の視点に立った多様なニーズに対応したトータルソリューションを提供するプロフェッショナル・パートナーを目指し、企業価値の向上に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

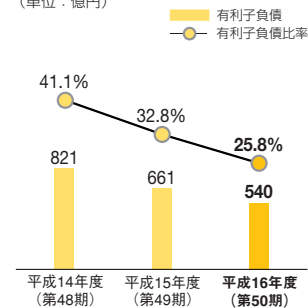
平成17年6月

取締役社長

山田 豊

#### 有利子負債の推移(連結)

(単位: 億円)



### 受注

顧客名	名称	場所	役務範囲
イラン国営石油化学会社	アンモニア製造プラント	イラン	設計・調達
ブラジル石油公社	天然ガスパイプライン	ブラジル	設計・調達・工事
大韓油化工業株式会社	プロピレン増産プラント	韓国	設計・調達・工事
オマーンメタノール社	メタノール製造プラント	オマーン	設計・工事管理
カザン・オルグシントエツ社	ビスフェノールA・ポリカーボネート製造プラント	ロシア	設計・調達
東ソー株式会社	塩化ビニールモノマー製造プラント	日本	設計・調達・工事
株式会社トーハン	書籍返品センター	日本	設計・調達・工事

### 進行中

顧客名	名称	場所	役務範囲
ブク・クジャン社	アンモニアおよび尿素製造プラント	インドネシア	設計・調達・工事
サハリンエナジー社	液化天然ガス(LNG)プラント	ロシア	設計・調達・工事
ベトロパース社	ガス処理プラント	イラン	設計・調達・工事
ブラジル石油公社	天然ガスパイプライン	ブラジル	設計・調達・工事
サウジアラビア基礎産業公社	エチレンオキサイド・エチレングリコール製造プラント	サウジアラビア	設計・調達・工事

### 完成

顧客名	名称	場所	役務範囲
ジュベイル・ユナイテッド・ペトロケミカル社	エチレンオキサイド・エチレングリコール製造プラント	サウジアラビア	設計・調達・工事
ハイビス社	特殊ビスフェノール製造プラント	ドイツ	設計・調達・工事
BASF-YPC社	アクリル酸・アクリル酸エステル製造プラント	中国	設計・調達・工事
BASF-YPC社	オキシアルコール製造プラント	中国	設計・調達・工事
三井化学株式会社	プロピレン製造プラント	日本	設計・調達・工事
東ソー株式会社	アニリン製造プラント	日本	設計・調達・工事
和光純薬工業株式会社	医薬原薬マルチパーパスプラント	日本	設計・調達・工事

## 新現法設立を機に中国でのビジネスを拡大 ～南京で大型石化プラントを完工、中国進出支援も拡大中

平成16年、当社は中国の新建設業法のもと、設計・調達・工事の全ての元請契約者になることができる現地法人東洋工程（上海）有限公司（Toyo-China）を新設いたしました。平成17年1月、当社は江蘇省南京のBASF-YPC社向けに、2基の大型石油化学プラントを短納期かつ無事故で完成いたしました。また同省張家港で当社が建設した(株)日本触媒向けの高吸水性樹脂製造プラントは、平成17年2月から順調に稼働中です。当社は現在、華東地区での日本企業や欧米企業による各種の製造プラントや、四川省でメタノールおよび世界最大規模のジメチルエーテル（DME）製造プラントなどを建設中です。当社は東北三省での2つの経済開発区などとも協定を締結し、今後も新現地法人を軸に中国進出支援サービスを一層拡大して参ります。



中国・BASF-YPC社向け  
アクリル酸・アクリル酸エステル製造プラント

## 国内顧客向け大型石化プロジェクトでの実績

### ～東ソー(株)向け塩化ビニールモノマープラント受注とアニリンプラントの完工

平成16年6月、当社は東ソー(株)が山口県南陽事業所に計画した、年産40万トン（能力60万トン含み）の塩化ビニールモノマー（VCM）プラントを受注いたしました。平成17年3月には同事業所向けに、年産15万トンのアニリンプラントを無事完成いたしました。当社はメインコントラクターとして、全体のマネージメントとニトロベンゼン製造プラントや付帯設備などを担当、顧客・協力工事会社・当社が一体となり、様々の障害を乗り越えて予定どおりプラントを完成いたしました。今後も当社は、顧客から信頼されるコントラクターとして実績を積み重ねて参ります。



東ソー(株)向け アニリン製造プラント

## 国内顧客向けに最新鋭の出版SCM実現を目指す ～(株)トーハン向け大型書籍返品センターを受注

平成16年8月、当社は(株)トーハンが埼玉県桶川市に計画した、ITを駆使した最新鋭の出版SCMを実現する「桶川事業所・書籍返品センター」建設を受注いたしました。当社は平成8年の雑誌返品センター建設以来、同社のパートナーとして継続的にビジネスを展開しております。今回の計画は、SCM流通センター、出版QRセンター、SCMデータセンターからなる世界最大級の書籍流通拠点を建設するもので、当社は、返品センターのエンジニアリング、返品処理管理システム構築、高速ソーター・自動ラックなどの物流設備工事を担当いたします。今後も当社はSCM分野での強みを活かし、業務・IT・設備を統合したソリューションを提供して参ります。



(株)トーハン向け  
書籍返品センターの完成予想図

## 現金預金

第50期の現金預金残高459億円は、ジョイントベンチャー資金151億円を含んでおります。

## 有利子負債

第50期も計画どおりに有利子負債の圧縮を進めた結果、連結有利子負債の残高は、当期末において540億円となり、前期末に比べ120億円減少しました。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成17年3月31日現在)	第49期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>159,020</b>	<b>149,352</b>
現金預金	45,971	44,097
受取手形・完成工事未収入金等	40,154	37,246
未成工事支出金	61,787	62,659
繰延税金資産	2,111	1,135
その他流動資産	12,631	6,328
貸倒引当金	△3,636	△2,116
<b>固定資産</b>	<b>50,543</b>	<b>51,780</b>
有形固定資産	34,232	33,206
無形固定資産	2,012	1,699
投資その他の資産	14,299	16,875
<b>資産合計</b>	<b>209,563</b>	<b>201,133</b>
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>137,548</b>	<b>129,567</b>
支払手形・工事未払金等	31,715	30,147
短期借入金	17,622	26,470
未成工事受入金	73,756	61,915
その他流動負債	14,453	11,034
<b>固定負債</b>	<b>41,692</b>	<b>44,971</b>
社債	3,000	1,000
長期借入金	33,453	38,690
その他固定負債	5,238	5,281
<b>負債合計</b>	<b>179,240</b>	<b>174,539</b>
(少数株主持分)		
<b>少数株主持分</b>	<b>1,880</b>	<b>1,869</b>
(資本の部)		
<b>資本金</b>	<b>13,017</b>	<b>13,017</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>15,593</b>	<b>15,593</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△605</b>	<b>△4,278</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,133</b>	<b>1,231</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△638</b>	<b>△804</b>
<b>自己株式</b>	<b>△58</b>	<b>△35</b>
<b>資本合計</b>	<b>28,442</b>	<b>24,724</b>
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>209,563</b>	<b>201,133</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第49期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(経常損益の部)		
<b>完成工事高</b>	<b>197,945</b>	<b>170,529</b>
完成工事原価	180,175	161,889
<b>完成工事総利益</b>	<b>17,769</b>	<b>8,639</b>
販売費および一般管理費	13,230	11,897
<b>営業利益 (△は損失)</b>	<b>4,539</b>	<b>△3,257</b>
営業外収益	1,429	1,979
営業外費用	2,048	2,198
<b>経常利益 (△は損失)</b>	<b>3,921</b>	<b>△3,476</b>
(特別損益の部)		
特別利益	247	378
特別損失	471	615
<b>税金等調整前当期純利益 (△は損失)</b>	<b>3,697</b>	<b>△3,713</b>
法人税、住民税および事業税	407	712
法人税等調整額	△325	1,882
少数株主利益	18	182
<b>当期純利益 (△は損失)</b>	<b>3,597</b>	<b>△6,491</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 完成工事高

第50期の完成工事高は、前期比16.1%増の1,979億円となりました。

### 営業利益

第50期は前期比77億円改善し、45億円の営業利益を計上しました。

### 当期純利益

第50期は、期初見込み(35億円)どおり、35億円の当期純利益を計上しました。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第49期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,593	15,592
資本剰余金増加高	0	0
資本剰余金期末残高	15,593	15,593
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△4,278	2,216
利益剰余金増加高	3,675	-
当期純利益	3,597	-
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	77	-
利益剰余金減少高	3	6,494
当期純損失	-	6,491
役員賞与	3	3
利益剰余金期末残高	△605	△4,278

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第49期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	15,952	17,577
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△595
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,198	△15,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△191
現金及び現金同等物の増減額	1,775	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	43,615	42,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,447	43,615

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

第50期は、税金等調整前当期純利益を36億円計上したことに加え、未成工事受入金の増加などが寄与し、159億円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

第50期も債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を実施したことにより、121億円の資金減少となりました。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成17年3月31日現在)	第49期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	144,451	130,088
固定資産	43,230	45,536
有形固定資産	19,901	20,401
無形固定資産	737	591
投資その他の資産	22,592	24,544
資産合計	187,682	175,624
(負債の部)		
流動負債	126,411	113,628
固定負債	23,213	26,929
負債合計	149,624	140,557
(資本の部)		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	15,593	15,593
利益剰余金	8,387	5,276
その他有価証券評価差額金	1,117	1,215
自己株式	△58	△35
資本合計	38,057	35,067
負債・資本合計	187,682	175,624

\*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第49期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(経常損益の部)		
完成工事高	175,641	142,902
完成工事原価	163,937	140,594
完成工事総利益	11,703	2,308
販売費および一般管理費	8,489	7,089
営業利益 (△は損失)	3,214	△4,781
営業外収益	1,365	1,915
営業外費用	1,564	1,705
経常利益 (△は損失)	3,014	△4,571
(特別損益の部)		
特別利益	247	378
特別損失	512	603
税引前当期純利益 (△は損失)	2,749	△4,796
法人税、住民税および事業税	△23	192
法人税等調整額	△338	1,465
当期純利益 (△は損失)	3,110	△6,455
前期繰越利益	1,043	116
利益準備金取崩額	-	1,771
当期末処分利益 (△は未処理損失)	4,154	△4,567

\*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分および損失処理



(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	科 目	第49期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(当期末処分利益の処分)		(当期末処理損失の処理)	
当期末処分利益	4,154	当期末処理損失	4,567
任意積立金取崩額		損失処理額	
海外投資等損失準備金取崩額	9	任意積立金取崩額	5,611
合 計	4,164		
利益処分量			
株主配当金	526		
任意積立金	2,000		
合 計	2,526		
次期繰越利益	1,638	次期繰越利益	1,043
(その他資本剰余金の処分)		(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金		その他資本剰余金	
資本金及び資本準備金減少差益	12,338	資本金及び資本準備金減少差益	12,338
自己株式処分差益	1	自己株式処分差益	0
合 計	12,339	合 計	12,338
その他資本剰余金処分量	-	その他資本剰余金処分量	-
その他資本剰余金次期繰越額		その他資本剰余金次期繰越額	
資本金及び資本準備金減少差益	12,338	資本金及び資本準備金減少差益	12,338
自己株式処分差益	1	自己株式処分差益	0
合 計	12,339	合 計	12,338



\*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 分野別情報（連結）



### 売上高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	不動産	その他		(単位：億円)
平成16年度 (第50期)	313	541	151	584	156	134	22	74		1,979
平成15年度 (第49期)	158	524	227	466	52	145	24	109		1,705

### 受注高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	その他		(単位：億円)
平成16年度 (第50期)	179	464	43	851	118	199	68		1,925
平成15年度 (第49期)	3	502	30	1,574	80	142	84		2,415

### 受注残高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	その他		(単位：億円)
平成16年度 (第50期)	288	525	106	2,238	87	111	18		3,377
平成15年度 (第49期)	425	618	220	2,039	126	48	29		3,505

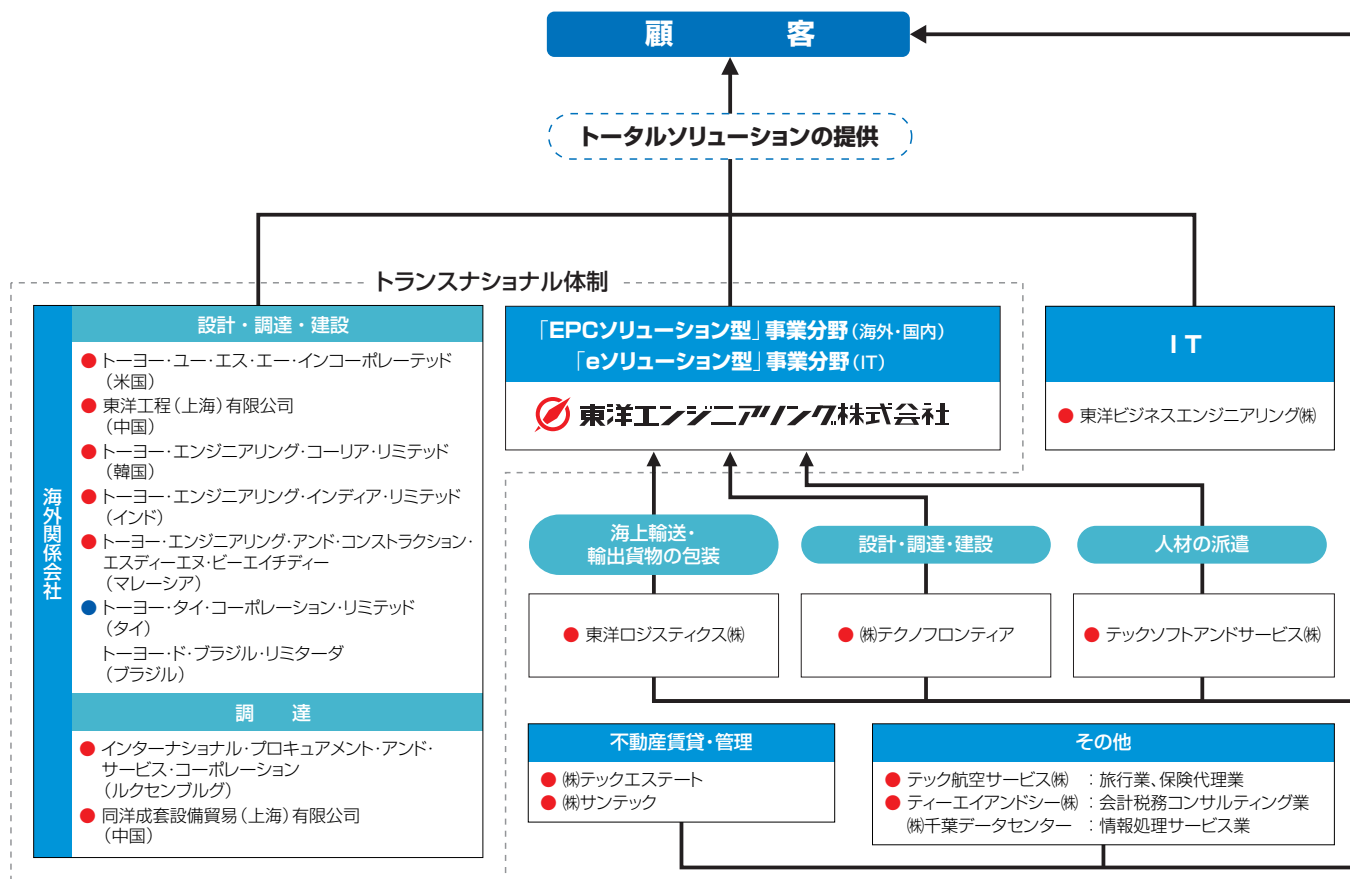
## 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社29社および関連会社10社により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、① 現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、② ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業を目指すトランスナショナル体制を確立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ● 連結子会社

● 持分法適用会社

上記のほか子会社12社、関連会社9社があります。

## 会社概要

(平成17年3月31日現在)

- 商号 東洋エンジニアリング株式会社
- 創業 昭和36年5月1日
- 資本金 13,017,678,851円
- 従業員数 973名

### 営業品目

#### 【総合エンジニアリング事業】

●各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：

一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、高度生産システム、物流、医薬、バイオ、環境その他

●システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売

●各種装置の設計・据付

●諸工事

#### 【不動産賃貸・管理事業】

●商業施設賃貸事業

●住宅賃貸・管理事業

### 事業所

#### 本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号  
TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

#### 東京本社（本店）

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号  
TEL 03-3592-7411 FAX 03-3593-0749

#### 技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818番地  
TEL 0475-24-4551 FAX 0475-22-1338

#### 海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、モスクワ、テヘラン

## 役員紹介

(平成17年6月28日現在)

代表取締役 取締役社長	山田 豊	取締役 常務執行役員	西郷 尚史
代表取締役 取締役副社長	丸川 和久	取締役 常務執行役員	副島 憲二
代表取締役 専務執行役員	緒方 義孝	取締役 常務執行役員	総山 誠
代表取締役 専務執行役員	村地 卓一	常任監査役（常勤）	小楽崎 正義
取締役 常務執行役員	西原 一臣	監査役（常勤）	蒲生 邦道
取締役 常務執行役員	須田 桂二	監査役（社外監査役）	子安 龍太郎
取締役 常務執行役員	津矢田 邦明	監査役（社外監査役）	加藤 輝岳

（上記取締役は執行役員を兼務しております。）

常務執行役員	市川 勲	執行役員	アレクシユ・クマール
常務執行役員	若月 健	執行役員	藤井 英嗣
常務執行役員	太田 宏明	執行役員	中尾 清
常務執行役員	鈴木 正博	執行役員	松本 桂一
常務執行役員	溝口 義秋	執行役員	川野部 修
執行役員	大倉 攻	執行役員	丹羽 健治
執行役員	植木 秀司	執行役員	島 垣 誠
執行役員	角 明親		

# 株式の概況

(平成17年3月31日現在)

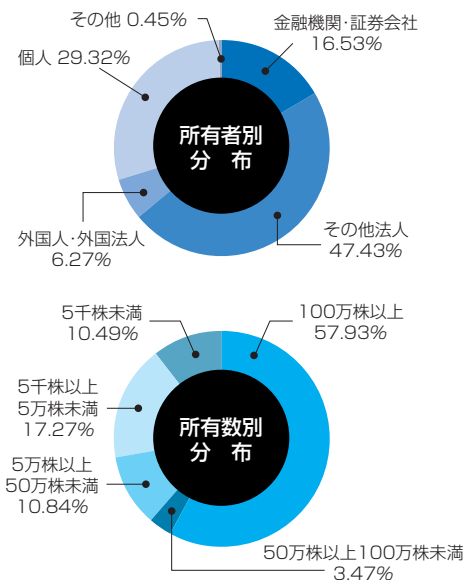
■ 発行済株式総数: 175,692,539株

■ 株主数: 17,063名

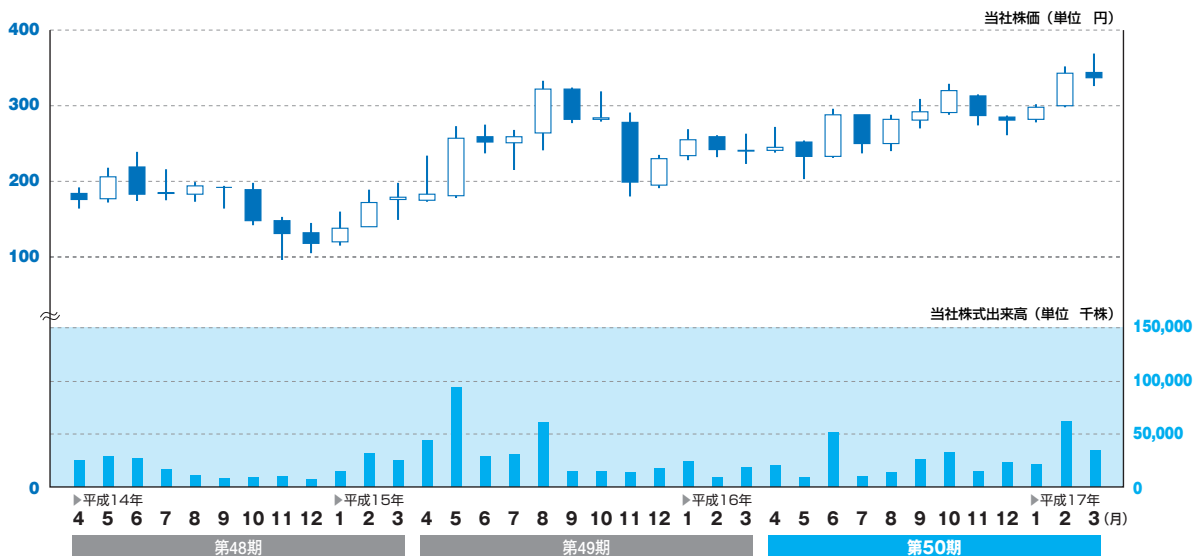
■ 大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井化学株式会社	43,343	24.67
三井物産株式会社	26,670	15.17
日本証券金融株式会社	4,015	2.28
大成建設株式会社	4,000	2.27
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,845	2.18
株式会社三井住友銀行	2,350	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,258	1.28
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	2,047	1.16
株式会社タイセイウエルフェア	2,000	1.13

■ 株主の分布状況



■ 株価と出来高推移(月足)



## ■ 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株主配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定めます。
名 義 書 換 代 理 人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同 事 務 取 扱 所 ( 郵 便 物 送 付 先 ) ( 電 話 照 会 先 )	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 03-3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
証 券 コ ー ド	6330

### 【お知らせ】

- 当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。  
お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人まで（電話03-3323-7111（代表））、  
また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社までご照会ください。
- 各用紙のご請求  
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求など株式関係の手續に必要な各用紙の  
ご請求は名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。  
〔フリーダイヤル〕 0120-87-2031  
〔ホームページ〕 [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)  
なお、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は上記の名義書換代理人のホームページで受付しております。（フリーダイヤルでは受付しておりませんのでご注意ください。）
- 当社は、貸借対照表および損益計算書の開示につきましては、決算公告に代えて、下記  
ホームページに掲載しております。  
<http://www.toyo-eng.co.jp/kessan/index.html>